

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：千葉県

農業委員会名：鋸南町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	224	238	—	—	—	462
経営耕地面積	149	68	64	4	—	217
遊休農地面積	45	35	35	—	—	80
農地台帳面積	603	347	347	—	—	950

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	474
自給的農家数	198
販売農家数	276
主業農家数	78
準主業農家数	47
副業的農家数	151

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	471
女性	233
40代以下	40

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	27
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 5 月 1 3 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	463ha	8.9ha	1.92%
課 題	圃場整備済みの集団化した農地が少なく、小規模な農地が点在し作業効率が悪い為、担い手が限られてしまっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
18ha	30.6ha	10.2ha	170.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌やリーフレットを活用し、農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図り、農地の利用集積に向けた掘り起こしやあっせん活動を行う。(通年)
活動実績	利用権が設定されている農地について、期限が切れそうな農地の所有者・借受者に対し再設定されるよう調整を図った。 また、ヤミ耕作を是正すべく、基盤強化促進法による利用権設定を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	利用権の再設定はもちろん、新規の利用集積を増やし、ヤミ耕作を是正するよう努力していただきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 7ha	0. 9ha	0. 7ha
課 題	新規就農者が安定的な経営体になるような支援策を講じているが、農地がなかなか集まらず、マッチングに苦慮している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0. 3ha	0. 7ha	230%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町地域振興課と連携し、意欲ある担い手の情報収集及び認定の推進活動を年間を通じて実施する。
活動実績	町地域振興課と連携し、9月と2月に新規就農相談を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	新規就農者に対し、柔軟な対応をしたことにより、新規就農者が増えたことは評価する

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	545ha	70ha	12.80%
課 題	農業従事者の高齢化や非農業者への相続、また有害獣被害による離農者の増加が原因で、耕作放棄地が増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.0ha	20ha	400%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	20人		7月～9月	10月～11月		
		調査方法	町広報誌により周知を行い、農業委員・農地利用最適化推進委員で2人1班体制で担当地区を調査する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		調査結果取りまとめ時期:1月～2月			
	その他の活動	町広報誌による周知を行う					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		20人		7月～9月	10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月		調査結果取りまとめ時期:1月～3月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	184筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	14.1ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	利用意向調査の回答率が100%に近くなるよう農業委員と推進委員で戸別訪問を実施した。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	妥当である

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	463ha	0.04ha
課 題	農地法の認識不足を理由に違反転用に及んでしまう例が見受けられる為、農地転用制度を広報誌等により、周知徹底させることが課題である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.04ha	0.04ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止に向け、7月頃に町広報誌により農業者へ周知し、農地利用状況調査時に農地パトロールも兼ねて実施する。 既に違反転用となっている案件については、早期に解決する手続きを経る。
活動実績	農地利用状況調査の際、同時にパトロールをすることにより、新規事案の発生に気を配った。 違反転用地については県と連携を取りながら是正に向けて早期の解決を目指してい
活動に対する評価	引き続き是正指導を行うことが必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:5件、うち許可5件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書及び添付書類等に記載された内容についての確認並びに現地確認を行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明の後、関係法令・審査基準に基づき地区担当農業委員が説明を行い、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:13件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時における確認、及び複数の農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明の後、関係法令・許可基準に基づき地区担当農業委員が説明を行い、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	35日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	10件	公表時期 令和2年4月
		情報の提供方法:告示。農業委員会窓口での閲覧。		
	是正措置	今後は、町ホームページや広報誌等で公表することを検討する。		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	12件	取りまとめ時期 令和2年4月
		情報の提供方法:農業委員会窓口での閲覧。		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	950ha	
		データ更新:随時。固定資産税台帳との照合は、毎年6月。		
		公表:農地情報公開システム(全国農地ナビ)を活用し、公表した。		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

告示

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した
意見の概要

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

告示